

平成 2 5 年度

事 業 計 画 書

公益財団法人京都産業21

平成 25 年度 公益財団法人京都産業 2 1 事業計画

〇はじめに

昨年は、夏季における節電要請等電力需給の不安定感をはじめ、欧州債務危機の影響による円高基調の定着、中国などでのアジアリスクの顕在化した一年であった。

また、年末から年初にかけては、政権交代に伴い、金融緩和、財政出動、成長戦略の 3 つを柱とするいわゆる「アベノミクス」の影響もあり、足元は株価指数の回復や外国為替市場が円安基調へと転換しつつあり、今年の日本自動車メーカー 8 社の世界販売計画も 2,500 万台を超え、2 年連続で過去最高を更新する見込みと言われている。しかし、中小企業を取り巻く経営環境については、総じて底打ち感はあるものの、今後の電力料金の値上げと相俟って、円安による輸入原油価格の高騰、原材料費等のコストアップなど、依然として予断を許さない状況が続いている。

また一方、円高が恒常化する中で、関西大手家電メーカーにおける次世代テレビ技術の有機 EL パネルの研究開発拠点の府外集約化や民生用リチウムイオン電池の生産拠点を海外に移転させる動きが顕在化するなど、その影響を受けて、府内中小企業では部品生産量の減少や受注見通しの悪化が続いてきた。

他方、昨年春にはグローバル展開を目指す中国の白物家電メーカーが京都で R&D 拠点を開設するとともに、地元中小企業への開発型試作発注の動きも出始めるなど、今後、更に本格的な受発注展開が期待される。

また、全国的に国内メーカーの生産拠点が海外へ流出する中、今年に入り、府内の大手電子部品メーカーでは成長が見込まれるスマートフォンやタブレット端末向けの半導体用部品を本格的に生産するため、府北部に新工場を建設する計画を発表するなど、日本でのモノづくりを追求しようという新たな動きも見受けられる。

日本銀行京都支店の平成 25 年 2 月における管内金融経済概況によれば、京都府・滋賀県での個人消費は横ばい圏内の動きで、設備投資は企業収益の悪化等から製造業を中心に弱めの動きとなっている。住宅投資は振れはあるものの、持ち直している。公共投資は増加しているが、生産、輸出は弱めの動きとなっている。雇用・所得環境は厳しい状態が続いており、労働需給面での改善も一服している。先行きについては、引続き、海外経済や外国為替の動向を注視する必要があるとしている。

いずれにしても、金融円滑化法の期限切れ等に伴う中小企業の経営力強化、広域的な連携による受発注の促進、中小企業の戦略的な海外市場開拓、知恵の経営や経営革新、オール京都での知恵産業の振興、オープンイノベーションに対応した新連携など、頑張る中小企業に対する効果的な支援等が待たなしで求められている。

当財団の平成 25 年度事業に課せられた任務は重く、京都府中小企業技術センター、京都府織物・機械金属振興センターはもとより、様々な産業支援機関としっかりオール京都で連携協力しながら、伴走型の質の高い支援サービスを提供できるよう、役職員が一丸となり、総力を挙げて、府内中小企業支援を進める。

○平成25年度事業計画

1 相談・広報

(1) 専門家派遣・窓口相談事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

専門的知識を有する者を活用した適切な指導・助言や、常設の相談窓口の設置による日常的な経営上の相談により、経営課題等の問題解決の支援を希望する中小企業者等の経営を総合支援する。

また、中小企業金融円滑化法の期限切れの相談に関し「中小企業金融円滑化法関連特別相談窓口」を設けて対応する。

(2) 情報提供事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

多彩でタイムリーな産業情報、支援機関情報等、企業経営をサポートする情報を各種メディアを活用し広く提供し、中小企業者等の経営を総合支援する。

- 情報誌「クリエイティブ京都M&T」発行
- 「まいんどKyoto」発行
- ホームページ運用
- メールマガジン配信
- ビデオライブラリー

(3) 専門的・高度人材活用事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）〈ビジネス・スーパーバイザーによる事業評価及び指導〉

経営の向上を目指す支援を希望する中小企業者を対象に、ビジネス・スーパーバイザーによる経営・事業計画等に対する審査、助言、指導等を実施する。

- ビジネス・スーパーバイザーの配置

2 経営課題の解決

(1) 市場開拓

ア 受発注情報提供事業(京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金)

中小企業に対する取引あっせん等の支援のための受発注情報の収集とともに、地域の産業・経済、中小企業の動向等について現状や問題点を把握するため、中小企業の経営動向等に関する調査を実施する。

イ マーケティング支援事業(京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金、企業出展料、協賛広告料)

京都ビジネス交流フェアの開催等を通じて、新規取引先の開拓、事業拡大、新分野への進出など中小企業者等の受注機会の拡大を支援する。

- 受発注取引のあっせん
- 京都ビジネス交流フェアの開催
- 見本市等への出展支援

ウ 異業種交流推進事業(京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金) <異業種京都まつり>

中小企業を対象として展示交流会「異業種京都まつり」の開催を通じて、多様な企業の市場開拓、新たな連携・交流の場を提供する。(中小企業基盤整備機構近畿本部・京都府異業種交流会連絡会議と共催で開催する。)

エ 中小企業販路開拓展開等支援事業(京都府補助金 京もの市場開拓推進事業補助金)

多様で流動的な市場のニーズに対応するため、創意工夫を凝らしイノベーションに果敢に挑戦し、国内及び海外の市場の創造や開拓等に取り組もうとする中小企業及びグループ等を支援する。

オ 北京都ものづくり拠点構想推進事業(京都府補助金 北京都ものづくり拠点構想推進事業補助金)

●【新規】北京都ものづくりパーク創設・推進事業

中丹地域内外企業等との多様なものづくりの融合を進めるため、経営・技術の一体的支援体制のもと、北部産業技術支援センター・綾部内に設置される「北京都ものづくりパーク」に、経営支援相談員等を派遣する。

●【新規】企業イノベーションに向けた成長促進支援事業

中丹地域のものづくり企業がイノベーションに向けた成長を図るため、中小企業の自己研鑽や企業間の水平的連携、進出大企業やベンチャー企業、大学等の連携を促進する。

- ・自己啓発、意識改革セミナーの開催
- ・商談会・技術情報交換会の開催

- ・南部ベンチャー企業等との交流・商談会の開催
- ・新技術等技術レベルアップを図るための大学等による専門家セミナー開催

カ 京都伝統産業協働バンク支援事業

伝統産業関連企業のイノベーションを図るため、伝統産業の緻密で高度な技術を組み合わせ、現代にマッチした新たなものづくりと販路開拓を支援する。

(2) 設備投資

ア 設備貸与事業（リース・割賦）〔京都府借入金、金融機関借入金〕

小規模事業者等の創業及び経営基盤の強化を図るため、京都府知事から小規模企業者等設備導入資金助成法に基づいて貸付を受け、小規模事業者等に設備を割賦販売又はリースを実施する。

イ 【新規】中小企業緊急電力コスト負担軽減事業（京都府補助金 中小企業緊急電力コスト負担軽減事業補助金）

中小企業等が行う省電力設備の導入によるコストダウンの取組に対して補助支援を行う。

ウ 地域ものづくり企業設備投資支援事業（京都府補助金 地域ものづくり企業設備投資支援事業補助金）

イノベーションに取り組む府内中小企業の設備投資の補助支援を行う。

(3) 人材の育成

ア 人材育成研修事業（人材育成研修事業収益）〈人づくり塾〉

中小企業者の経営基盤強化のための各種研修事業の実施を通じ、府内中小企業を支援する。

- 新入社員研修、新入社員フォローアップ研修、中堅社員研修、管理者研修の開催

イ 北部産業活性化拠点・京丹後推進事業（京都府補助金 北部産業活性化拠点管理費補助金 北部産業活性化拠点工事等負担金 北部産業活性化拠点人材育成事業費補助金、京丹后市補助金 北部産業活性化拠点管理運営費負担金 北部産業活性化拠点人材育成研修事業費負担金）〈「丹後・知恵のものづくりパーク」での人材育成事業〉

丹後地域を中心とした地場ものづくり産業の一層の成長と次世代の産業振興を目的に、ものづくり人材の育成・確保、地域の新しい産業興し、中小企業の総合支援の3つの機能を持つ「丹後・知恵のものづくりパーク」を運営する。

- 京都・丹後ものづくり等人材育成推進
- 試験測定機器の貸付
- 北部機械金属研究会の支援

●北部地域景況調査

ウ 事業後継者育成支援事業

経営者育成大学を開講し、府内中小企業の事業後継者の人材育成を支援する。

エ イノベーション促進雇用創出事業（京都府受託金）

イノベーションに取り組む中小企業等に対し、その担い手となる人材の確保、育成及び定着の支援を引き続き行う。

オ 【新規】中小企業正規雇用拡大推進事業（京都府受託金）

中小企業の強みを活かしたイノベーションを支援するため、企業の望む人材をマッチングさせ、OJTの実施により正規雇用に結びつける。

(4) IT（情報技術）の活用

ア IT活用促進支援事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

中小企業者等のIT経営による業務改善、経営革新などに関するセミナー等を開催し、中小企業におけるITの普及啓発を支援する。

イ 広域連携ネットワーク事業（その他会費）

京都府域を結ぶ高度情報通信基盤「京都デジタル疎水ネットワーク」の幹線等を広く民間に無償で開放することにより、地域間の情報通信格差を是正するとともに、多様な分野の活動を支援する。

(5) 貿易・海外市場の進出

ア 京都企業アジア市場開拓支援事業（京都府補助金 アジア市場開拓プロジェクト事業補助金）

府の中小企業の中核的な支援機関として、府内中小企業の東アジアへの販路開拓を支援する。

- 京都産業21上海代表処（京都府上海ビジネスサポートセンター）の運営
- アジア市場への進出、販路支援
- 「京都自動設備支援ネットワーク」（チーム京都）への支援
- 上海常設展「日本 京都館」の運営

イ 京都イタリア中小企業交流支援事業（京都府受託金）

トスカナ州を拠点に現地コーディネーターを設置し、現地の情報収集及び中小企業の経済交流事業を支援する。

ウ 海外ビジネスサポートセンター事業（京都府補助金 アジア市場開拓プロジェクト事業補助金）

京都府海外ビジネスサポートセンターに専門の相談員を設置して国際ビジネスに関する相談に応じるほか、海外の経済・貿易・投資などの情報提供や貿易セミナーの開催等を実施し、府内中小企業の国際化を支援する。

エ 農産物輸出ビジネス支援事業（京都府補助金 農産物輸出ビジネス支援事業補助金）

農産物の輸出に関する相談業務や情報提供、専門家派遣によるハンズオン支援により世界に通じる強い農業経営体を育成する。

3 経営革新・企業連携・新事業の展開

(1) 経営・事業計画

ア 中小企業研究開発等応援事業受託事業（京都府受託金）

京都府中小企業応援条例に基づき実施される研究開発等事業計画の認定制度及び中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認制度について、関係機関と連携し、相談、事前指導、助言、審査会に関する業務を実施する。

- 京都府元気印中小企業認定制度の普及啓発、推進
- 経営革新計画承認制度の普及啓発、推進

イ 地域産業研究開発支援事業（特定資産運用益）＜技術顕彰（京都府中小企業技術大賞等）＞

京都産業の技術水準の向上のため、優れた技術・製品の開発に成功した中小企業及び技術者を表彰する。

ウ 知恵の経営の推進

一般社団法人京都発明協会が運営する京都府知的財産総合サポートセンター事業の「知恵の経営」評価・認証について連携して取り組むとともに、府中小企業技術センターと知財、経営等のワンストップサービスの提供支援を行う。

(2) 起業・創業・事業継続

ア 元気企業・旗揚げ促進支援事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

府の中小企業の中核的な支援機関として創業や中小企業者等の成長等の促進を図るため、中小企業者等との技術開発、販路開拓等を支援する。

- 起業家セミナーの開催

イ 【新規】中小企業事業継続支援事業（京都府補助金 中小企業事業継続支援センター事業補助金）

「中小企業事業継続支援センター」を設置し、創業、事業転換、事業承継等の“事業継続の壁”に対する支援を実施する。

- 事業継続支援専門チームによる一貫支援の実施
- 事業譲渡希望者と創業希望者等とのマッチング支援
- 企業マッチング等の開催

ウ 専門的・高度人材活用事業（再掲）

- ベンチャー事業可能性評価委員会の運営

エ 京都経営品質協議会の運営支援（京都経営品質協議会受託金）

「経営品質向上プログラム」の普及啓発をはじめ、京都らしい卓越した経営の実現をめざす京都経営品質協議会の活動を支援する。

(3) 企業連携

- ア 京都企業戦略的共同研究推進事業(京都府補助金 連携型イノベーション研究開発事業補助金(企業連携型))
ライフサイエンス・ウエルネスなどの分野で、各社の強みを結集してイノベーション創出を狙う中小・中堅企業を核とした共同研究グループに対して、研究開発・事業化経費を支援する。
- イ 交流連携促進事業(京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金) <きょうと連携交流ひろば>
中小企業の企業連携や産学連携の促進を図るため、中小企業者等のグループ活動の活性化に向けた支援や大学・企業等のマッチングの促進等を行う。
- ウ K I I C(京都産業創造クラブ)事業(正会員会費)
研究会活動を通じ、企業間の連携を図るとともに、新事業への進出をバックアップする。
●オープンセミナー等の開催
- エ 異業種推進交流事業(京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金、京都府異業種交流会連絡会議 異業種交流事業受託金)(再掲) <講演会・交流会の開催>
府の中小企業の中核的な支援機関として講演会・交流会の開催を通じ、異業種企業の交流を促進し、中小企業の活性化を図る(京都産業21環(リング)の会(略称 KSR))。

(4) 産学公連携

- ア 交流連携促進事業(再掲)
- イ 産学公連携研究開発資金支援事業(京都府補助金 連携型イノベーション研究開発事業補助金(産学公連携型))
京都が強みを有する「環境・エネルギー」「ライフサイエンス・ウエルネス」分野に重点化して、新産業、新事業を創出することにより、地域経済の活性化を図るため、産学公の連携により研究開発・実証実験等を推進する審査を経た対象となる府内中小企業と大学等研究機関との産学公連携グループに研究開発資金を支援する。
- ウ 【新規】産学公連携研究開発資金支援事業(京都府補助金 連携型イノベーション研究開発事業補助金(産学連携プロジェクト形成・シーズ育成促進))
中小企業と大学によるプロジェクト形成を促進するため、初期段階で必要な共同実験費用等を府内中小企業に対して助成する。

エ 【新規】産学公連携研究開発資金支援事業（京都府補助金 連携型イノベーション研究開発事業補助金（課題解決型研究促進））

製品化の障害となっている中小企業の技術課題を大学との連携により解決を図る産学連携グループを対象に、研究開発費を助成する。

オ ウエルネス産業の創出支援（京都府補助金 ベンチャー企業ソフト支援事業補助金）

産学公の連携により、ウエルネス（健康）分野での新産業を創出するため支援を行う。

（５）試作産業推進

試作産業総合支援事業（京都府補助金 試作産業総合支援事業費補助金）

試作産業における中小企業の技術力・受注力の向上及び産学連携プロジェクト等で創出される研究開発等を支援する。

（６）新産業育成・地域振興

ア きょうと元気な地域づくり応援ファンド事業（京都府借入金及び地元金融機関等借入金運用益）

多種多様な地域資源の活用により、新事業の創出や販路開拓を行う中小企業者に、独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う地域中小企業応援ファンド融資事業を活用し、府内地元金融機関の協力を得た総額５０億円のファンドの運用益で助成を行うことにより、府内中小企業者の経営の革新、創業等の促進を図る。

平成２５年度は、オール京都体制での知恵ビジネス推進のため、京都市とともに、京都産業育成コンソーシアムによる京都知恵産業支援共同事業を実施する。

イ きょうと農商工連携応援ファンド事業（京都府借入金及び地元金融機関等借入金運用益）

農林漁業者と中小企業者の連携体がそれぞれの強みを活かしながら、新商品の開発や販路開拓等に取り組む事業に対して、独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う農商工連携型地域中小企業応援ファンド融資事業を活用し、府内地元金融機関等の協力を得たファンド（総額２５億２千万円）の運用益で助成を行うことにより、農商工連携による地域産業の高付加価値化を図る。

ウ ベンチャー企業ソフト支援事業（京都府補助金 ベンチャー企業ソフト支援事業補助金）

ベンチャー企業等の研究開発を効果的に支援し、円滑な事業化を実現するため、経営・技術の各種専門家の派遣やマッチング事業を実施し、ベンチャー企業等へのソフト面の支援を行う。

工 外国出願支援事業（国支援事業）

特許等を戦略的に活用し、海外での事業展開及び経営向上を目的に府内中小企業者が、外国への特許出願又は意匠・商標登録出願する場合の費用の一部を助成する。